

景気見通し調査 結果レポート

令和8年3月期

特別調査【2026年度の賃上げ実施動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和8年2月24日(火)～3月4日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,904件を抽出

(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：416件 (回答率21.8%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	43	70	43	29	96	281(67.6%)
6～10名以内	23	19	4	3	21	70(16.8%)
11名以上	24	20	3	9	9	65(15.6%)
小計	90(21.6%)	109(26.2%)	50(12.0%)	41(9.9%)	126(30.3%)	416(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は4期ぶりに悪化。中東情勢への懸念の声も目立つ。

①業界の景況

4期ぶりの悪化、原材料・燃料価格高騰の影響を危惧

④販売価格

2期連続で下降、先行きは全業種で上昇の見通し

②自社の景況

4期ぶりの悪化、建設業、卸売業が大きくポイントを下げる

⑤仕入価格

全体的に上昇傾向が続く見通し

③売上高(受注高)

景況と連動し大幅に悪化、先行きも悪化の見通し

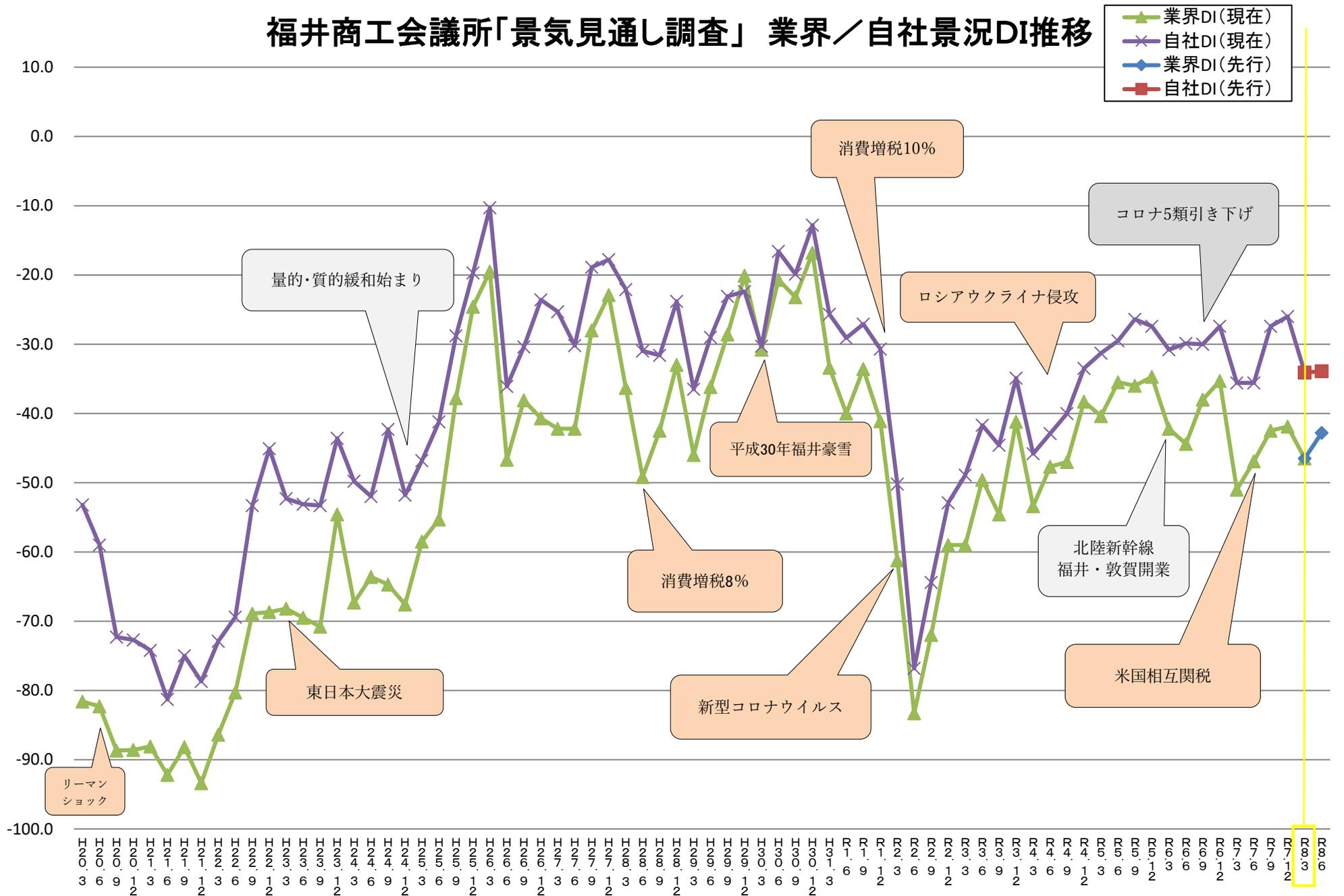
⑥採算(収支)

小売業の改善が目立つ一方、他業種で採算悪化

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種						
製造業						
建設業						
小売業						
卸売業						
サービス業						

※青の矢印は前回調査から改善、赤の矢印は悪化を表している。

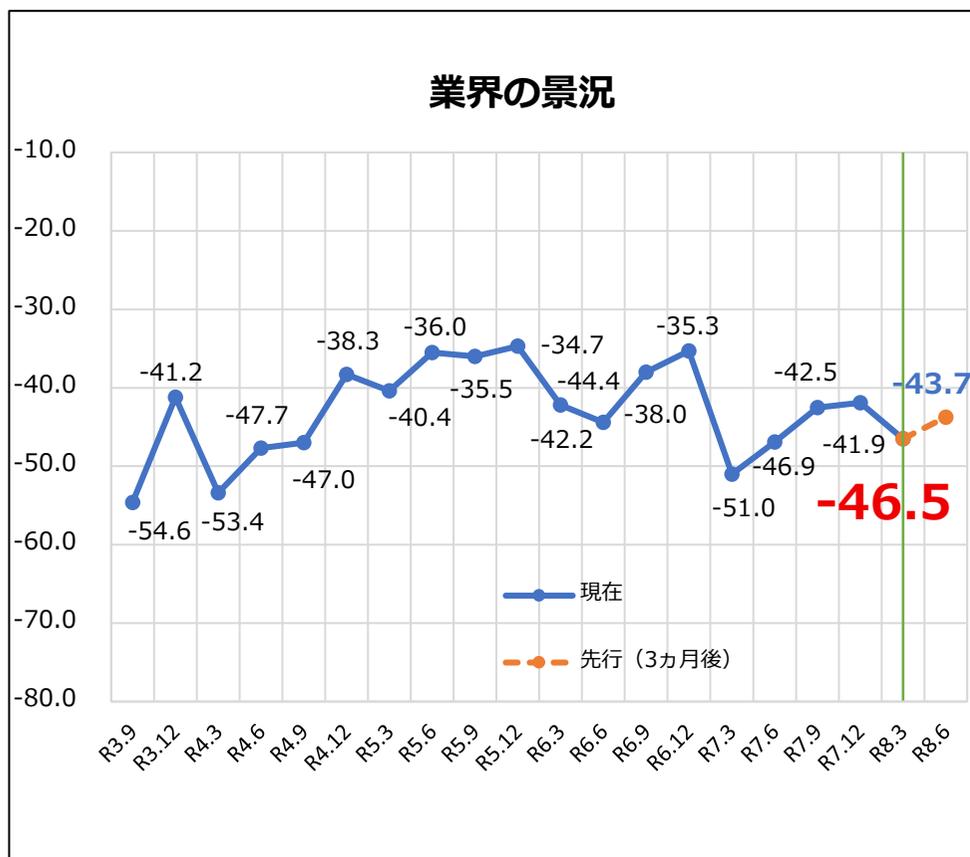
福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移



①—業界の景況—

【4期ぶりの悪化、原材料・燃料価格高騰の影響を危惧】

全体の現在DI値は、▲46.5（-4.6ポイント）と、4期ぶりに悪化した。一方、先行DI値は▲43.7（+2.8ポイント）と改善の予測となった。業種別にみると、現在DI値は建設業で▲42.2（-13.9ポイント）と大幅悪化し、小売業で▲56.0（-8.0ポイント）と続いた。卸売業も▲75.6（+0.5ポイント）とわずかに改善が見られたのみで、引き続き厳しい業況が窺える。土木工事の事業者からは「自治体の予算減少に伴い公共工事の件数が減少しており、入札が取りにくくなっている」との声が聞かれた。



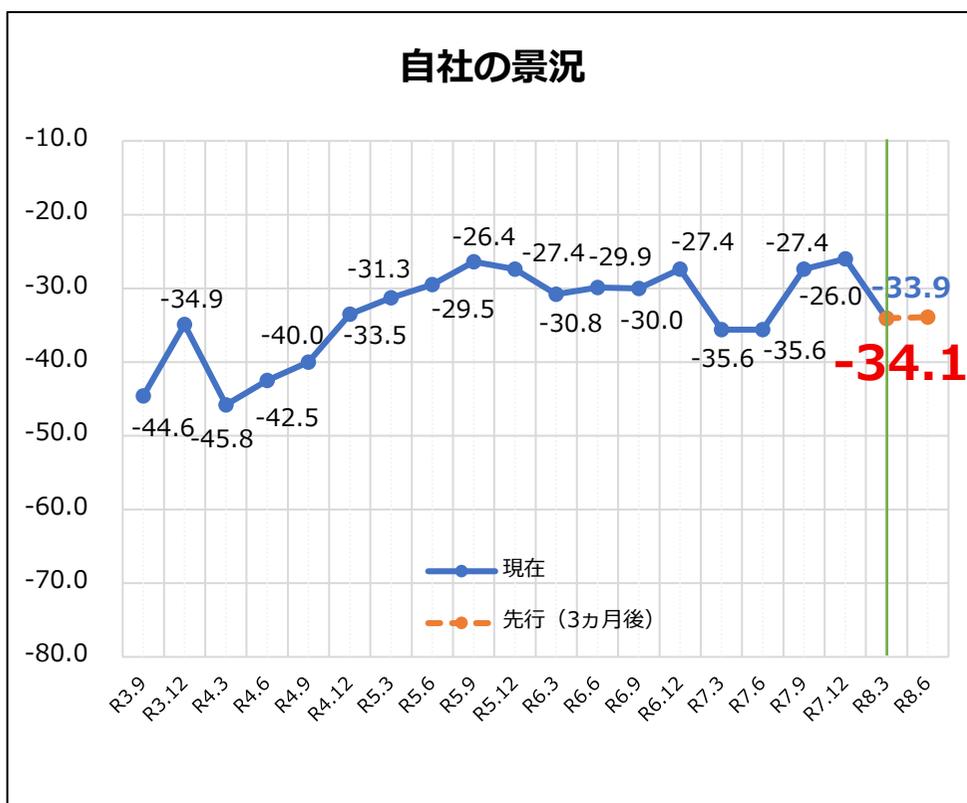
①業界の景況	2026年1~3月（今期）		2026年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.3-R7.12)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-46.5	-4.6	-43.7	2.8
製造業	-46.7	7.1	-42.7	4.0
建設業	-42.2	-13.9	-40.6	1.6
小売業	-56.0	-8.0	-50.0	6.0
卸売業	-75.6	0.5	-75.6	0.0
サービス業	-36.8	-8.0	-33.9	2.9
（うち飲食業）	-60.9	-3.2	-52.2	8.7

②—自社の景況—

【4期ぶりの悪化、建設業、卸売業が大きくポイントを下げる】

自社の景況は、現在DI値が▲34.1（-8.1ポイント）と業界の景況に連動して4期ぶりに悪化した。一方、先行DI値は▲33.9（+0.2ポイント）とわずかながら改善の見通しとなった。

業種別では、現在DI値について建設業が▲26.6（-18.5ポイント）、卸売業が▲75.6（-25.6ポイント）と大幅悪化。先行DI値ではサービス業のみ▲35.0（-6.4ポイント）と悪化の見通しとなった一方、その他の業種では改善傾向が見られた。繊維卸売業の事業者からは「中東情勢の影響により、中東向け商品の輸出ができなくなり、輸送中の商品を東南アジアの港に戻すケースが発生している」との声が聞かれ、地政学リスクが県内中小企業にも直接的な影響を及ぼしている状況が窺える。



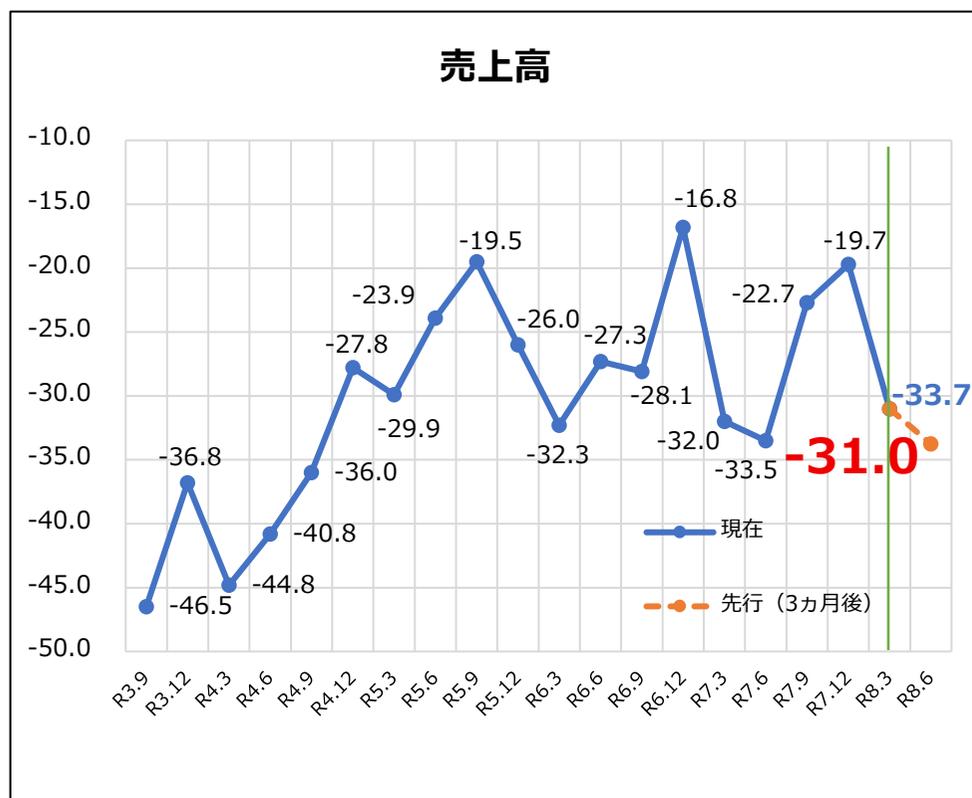
②自社の景況	2026年1~3月（今期）		2026年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.3-R7.12)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-34.1	-8.1	-33.9	0.2
製造業	-26.7	4.5	-26.7	0.0
建設業	-26.6	-18.5	-23.6	3.0
小売業	-42.0	2.9	-38.0	4.0
卸売業	-75.6	-25.6	-73.2	2.4
サービス業	-28.6	-9.4	-35.0	-6.4

③—売上高（受注高）

【景況と連動し大幅に悪化、先行きも悪化の見通し】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲31.0（-11.3ポイント）と大幅に悪化した。先行DI値も▲33.7（-2.7ポイント）と悪化の見通し。

業種別にみると、現在DI値は建設業で▲22.9（-22.9ポイント）、卸売業で▲56.1（-25.7ポイント）と大幅にポイントを下げた。一方で、先行DI値は製造業で▲24.1（+1.5ポイント）、サービス業で▲29.8（+0.4ポイント）とわずかながら改善が見られた。食品卸売業の事業者からは「仕入価格が高騰する中、同業他社との価格競争が激しくなっている。春と秋に価格の見直しがあるため、先行きが不安である」といった声が聞かれた。機械製造業の事業者からは「同業他社の廃業により受注が増加しており、来年までフル稼働の状況が続く」との回答もあり、業種間で明暗が分かれた。



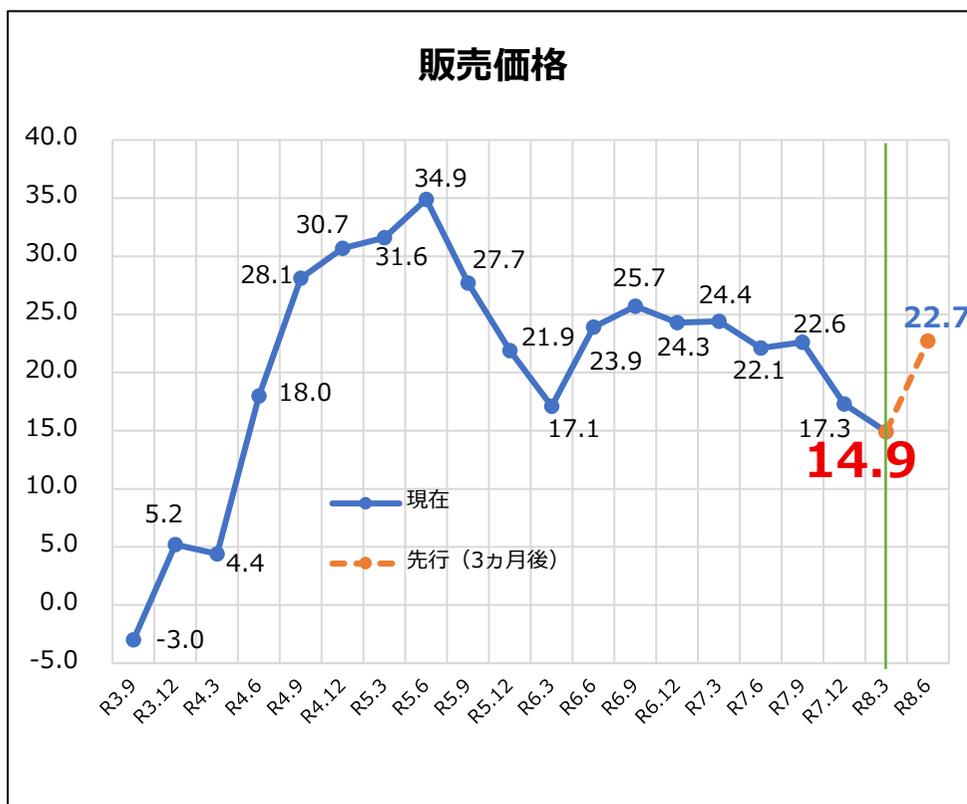
③売上高	2026年1~3月（今期）		2026年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.3-R7.12)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-31.0	-11.3	-33.7	-2.7
製造業	-25.6	3.4	-24.1	1.5
建設業	-22.9	-22.9	-28.8	-5.9
小売業	-40.0	-2.0	-42.0	-2.0
卸売業	-56.1	-25.7	-68.3	-12.2
サービス業	-30.2	-13.1	-29.8	0.4

④—販売価格—

【2期連続で下降、先行きは全業種で上昇の見通し】

販売価格の現在DI値は、14.9（-2.4ポイント）と2期連続で下降した。先行DI値は22.7（+7.8ポイント）と全業種で上昇の見通しとなった。

業種別にみると、卸売業の現在DI値が▲2.5（-26.4ポイント）と大幅に下降した。一方、先行DI値は製造業が23.9（+11.7ポイント）、卸売業が30.0（+32.5ポイント）と大幅に上昇する見通しとなった。昨今のインフレ状況下による仕入価格の上昇を背景に、価格転嫁を進めざるを得ない事業者が増えており、特に小売業では春先の需要期に合わせた価格改定が進む可能性が高いとみられる。



④販売価格	2026年1~3月（今期）		2026年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.3-R7.12)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	14.9	-2.4	22.7	7.8
製造業	12.2	0.4	23.9	11.7
建設業	16.2	3.1	16.3	0.1
小売業	38.0	12.0	44.0	6.0
卸売業	-2.5	-26.4	30.0	32.5
サービス業	12.1	-6.6	15.9	3.8

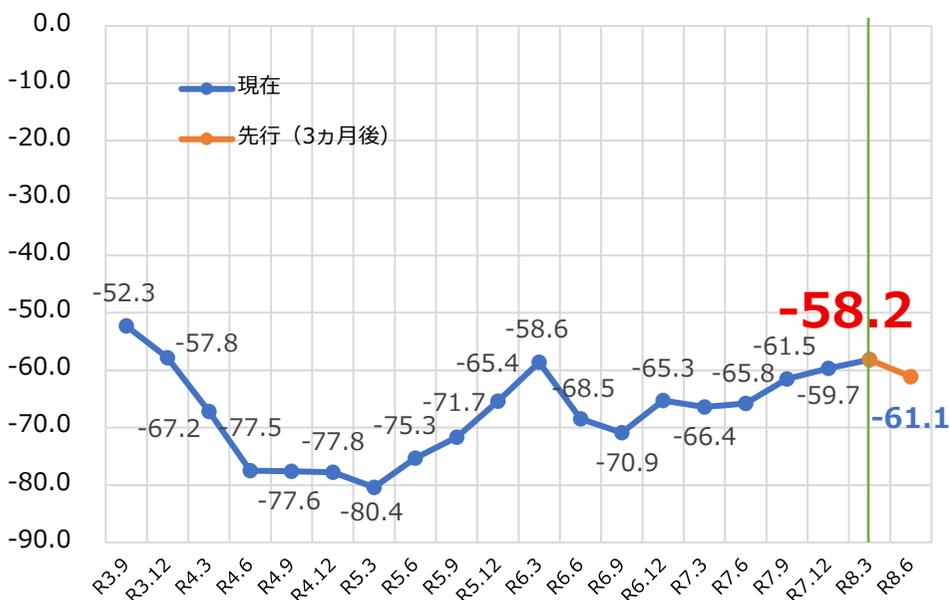
⑤—仕入価格—

【全体的に上昇傾向が続く見通し】

仕入価格の現在DI値は、▲58.2 (+1.5ポイント)と改善(仕入価格が下落)した。一方、先行DI値は▲61.1 (-2.9ポイント)となり、今後も仕入価格の高止まりは続く見通し。

業種別にみると、現在DI値は小売業で▲64.0 (+4.0ポイント)、卸売業で▲52.5 (+1.8ポイント)、サービス業で▲57.7 (+2.6ポイント)と改善がみられた。先行DI値は卸売業で▲70.0 (-17.5ポイント)と大幅悪化の予想となった一方で、サービス業は▲55.4 (+2.3ポイント)と2期連続の改善の見通しとなった。水産物卸売業の事業者からは「海外から輸入する水産加工品は円安により価格が上昇傾向である」との声が聞かれ、中東情勢の影響と合わせて引き続き状況を注視していく必要がある。

仕入価格



⑤仕入価格	2026年1~3月(今期)		2026年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅 (R8.3-R7.12)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-58.2	1.5	-61.1	-2.9
製造業	-60.0	-0.9	-60.2	-0.2
建設業	-61.1	-3.5	-62.9	-1.8
小売業	-64.0	4.0	-66.0	-2.0
卸売業	-52.5	1.8	-70.0	-17.5
サービス業	-57.7	2.6	-55.4	2.3

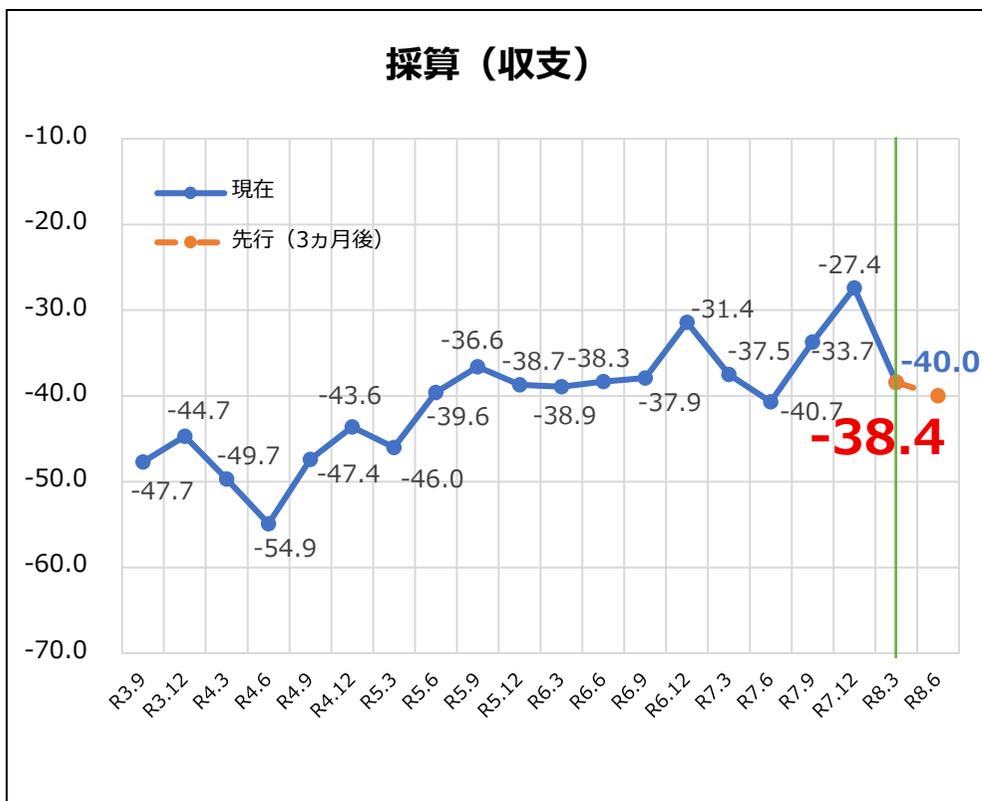
※仕入価格のDI値は上昇すると仕入価格が減少(改善)、下降すると仕入価格が増加(悪化)していることを意味する。

⑥—採算（収支）—

【小売業の改善が目立つ一方、他業種で採算悪化】

採算（収支）状況を表す現在DI値は、▲38.4（-11.0ポイント）と3期ぶりに悪化した。先行DI値も▲40.0（-1.6ポイント）とわずかに悪化する見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は建設業で▲28.7（-16.6ポイント）、卸売業で▲63.4（-13.4ポイント）、サービス業で▲38.1（-13.7ポイント）と大きくポイントを落とした。一方、小売業は▲38.0（+4.0ポイント）と改善。先行DI値は製造業で▲41.4（-2.1ポイント）、小売業で▲38.8（-0.8ポイント）と2期連続で悪化が見込まれる。



⑥採算	2026年1~3月（今期）		2026年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.3-R7.12)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-38.4	-11.0	-40.0	-1.6
製造業	-39.3	-10.6	-41.4	-2.1
建設業	-28.7	-16.6	-32.4	-3.7
小売業	-38.0	4.0	-38.8	-0.8
卸売業	-63.4	-13.4	-63.4	0.0
サービス業	-38.1	-13.7	-38.0	0.1

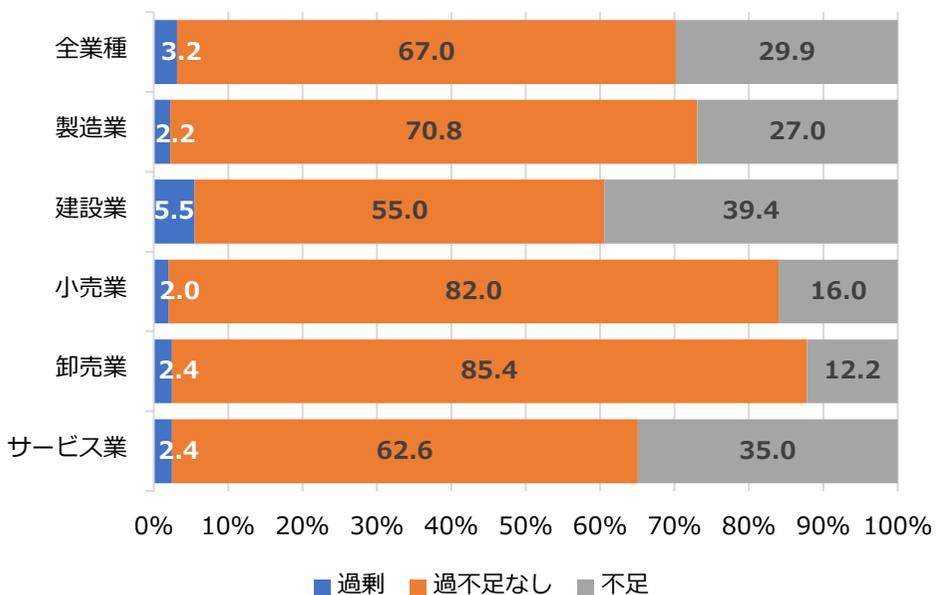
⑦—労働力—

【「不足」が減少に転じるも、先行きの懸念は強く】

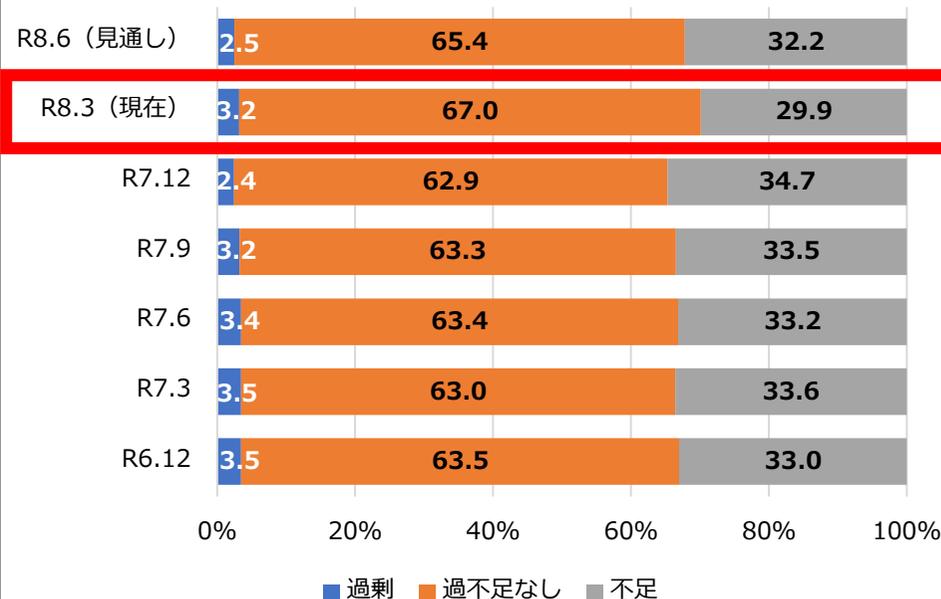
労働力については、「不足」が29.9%（-4.8ポイント）と減少に転じた。一方、3ヶ月後は32.2%（+2.3ポイント）と不足感が一転して強まる見通しとなり、構造的な人手不足は解消していない状況が窺える。

業種別にみると、建設業で「不足」が39.4%（前回50.5%）、サービス業で「不足」が35.0%（前回41.6%）と不足感が弱まったが、依然として人手不足の状況は継続している結果となった。建築工事の事業者からは「自治体の予算が縮小したことで公共事業の着工件数が落ち着いており、人員に余力が出ている」との声が聞かれ、人手不足の環境下でも受注減少により労働力の過不足に影響が出ていることがわかった。

労働力の過不足感



労働力の過不足感 推移（全業種、R6.12月調査～）

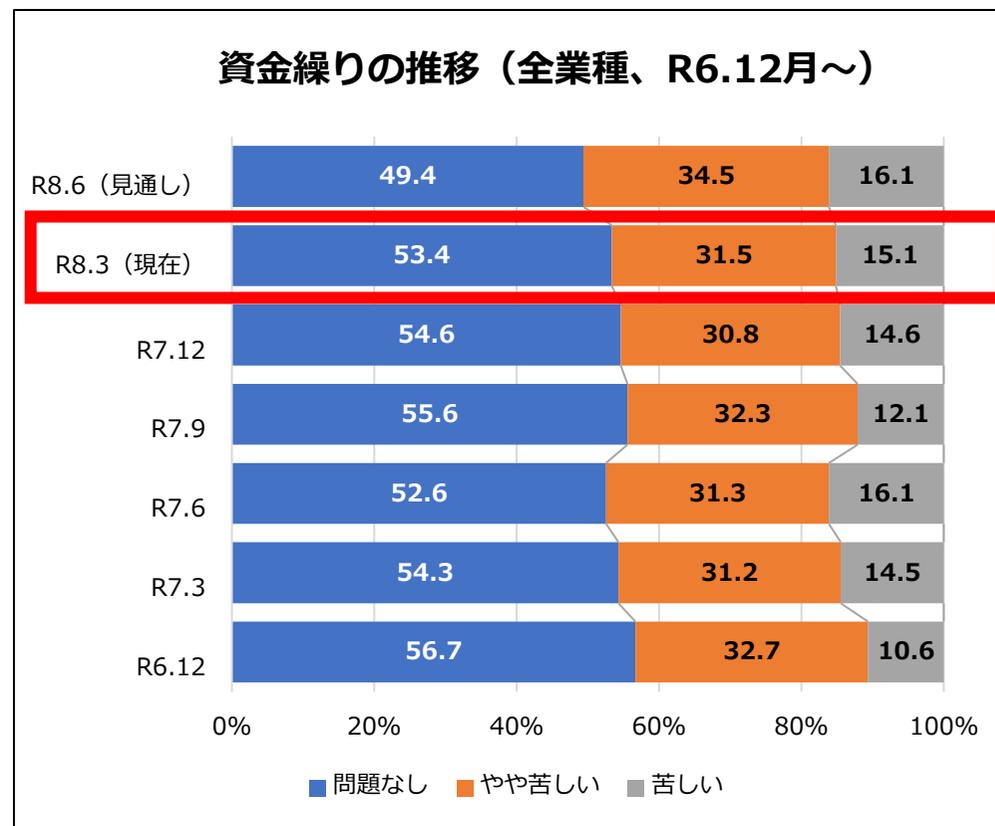
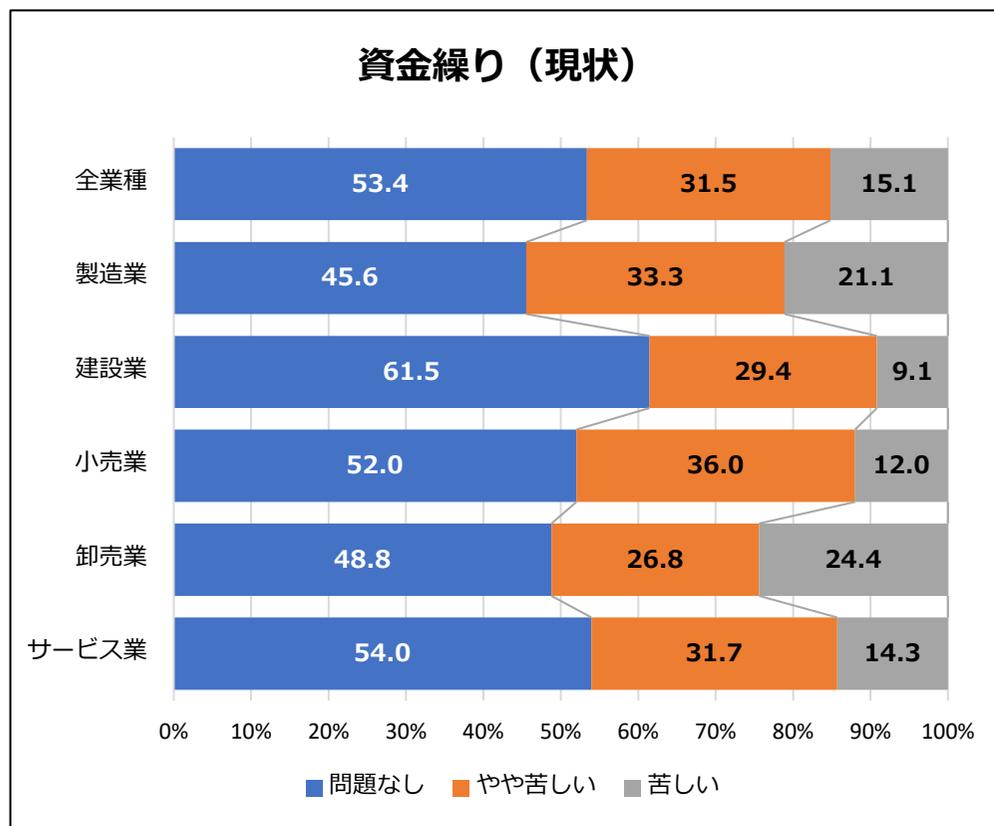


⑧—資金繰り—

【「苦しい」が2期連続で増加。製造業、卸売業で「苦しい」の割合が高く】

現在の資金繰りの状況は「問題なし」が53.4%と15期連続で半数を超えた。一方、「苦しい」は15.1% (+0.5ポイント)と2期連続で悪化したほか、3ヶ月後の見通しは「やや苦しい」「苦しい」が合計で50.6% (+4.0ポイント)と、令和4年6月期(50.6%)以来の半数越えとなる予測である。

業種別にみると、サービス業に含まれる飲食業で資金繰りが「苦しい」とする事業所の割合が30.4%を占め、前回調査に続き3割を超えた。飲食事業者からは「原材料価格の高騰に加え、最低賃金引上げにより人件費が上昇している。今年も引上げが予想されるため、資金繰りがますます厳しくなる」との声が聞かれ、急激なコスト上昇に価格転嫁が追いつかず、利益を圧迫している状況である。



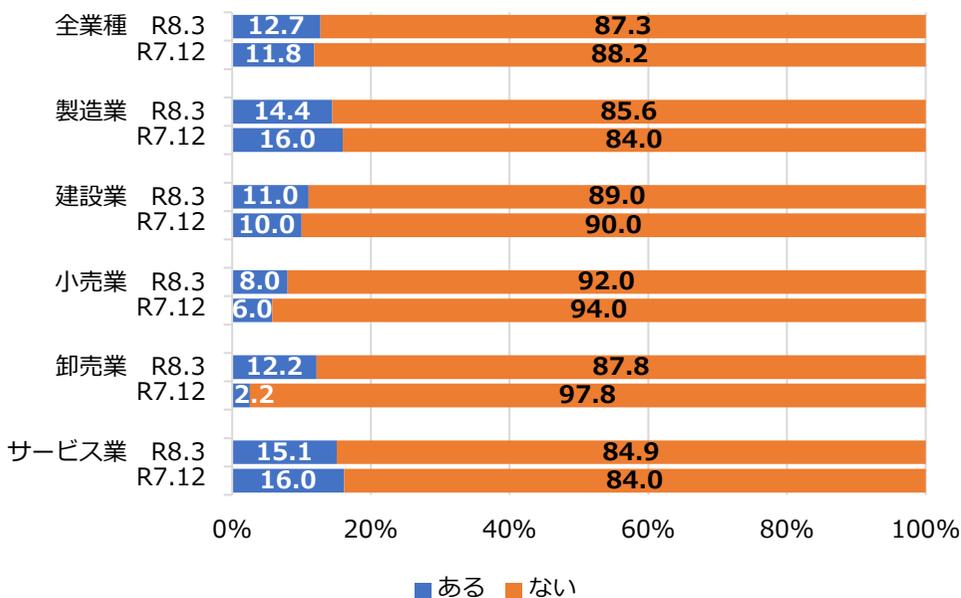
⑨—設備投資—

【設備投資計画は微増。卸売業が増加に転じる】

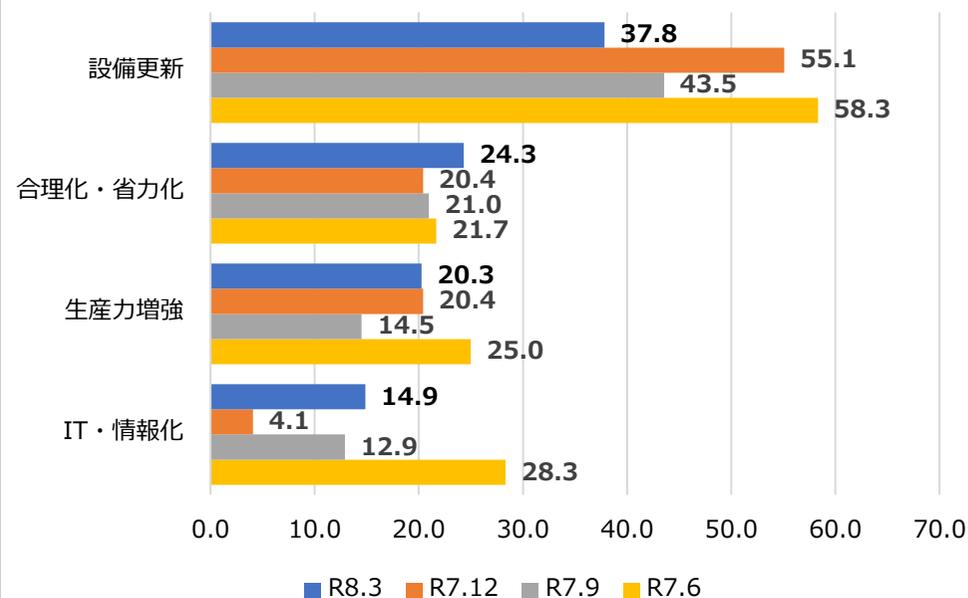
今後3か月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が12.7% (+0.9ポイント)、「投資計画なし」は87.3% (-0.9ポイント)と依然として8割を超えたが、前回調査と比較し設備投資の動きがわずかに強まる予想となった。

業種別にみると、卸売業は「投資計画あり」が12.2% (+10.0ポイント)と大幅に増加した。なお、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が37.8% (-17.3ポイント)と最も多く、次に「合理化・省力化」で24.3% (+3.9ポイント)、「生産力増強」は20.3% (-0.1ポイント)と続き、前回調査から「IT・情報化」が14.9% (+10.8%)と大幅に増加した。食品卸売業の事業者からは「主力商品の仕入コストが高騰しているため、販売が落ち込んでいる。新規事業のための設備投資をせざるを得ない」といった回答があり、価格転嫁が厳しい状況下で打開策を検討している様子が窺える。

設備投資計画



設備投資の目的 (複数回答) n=52

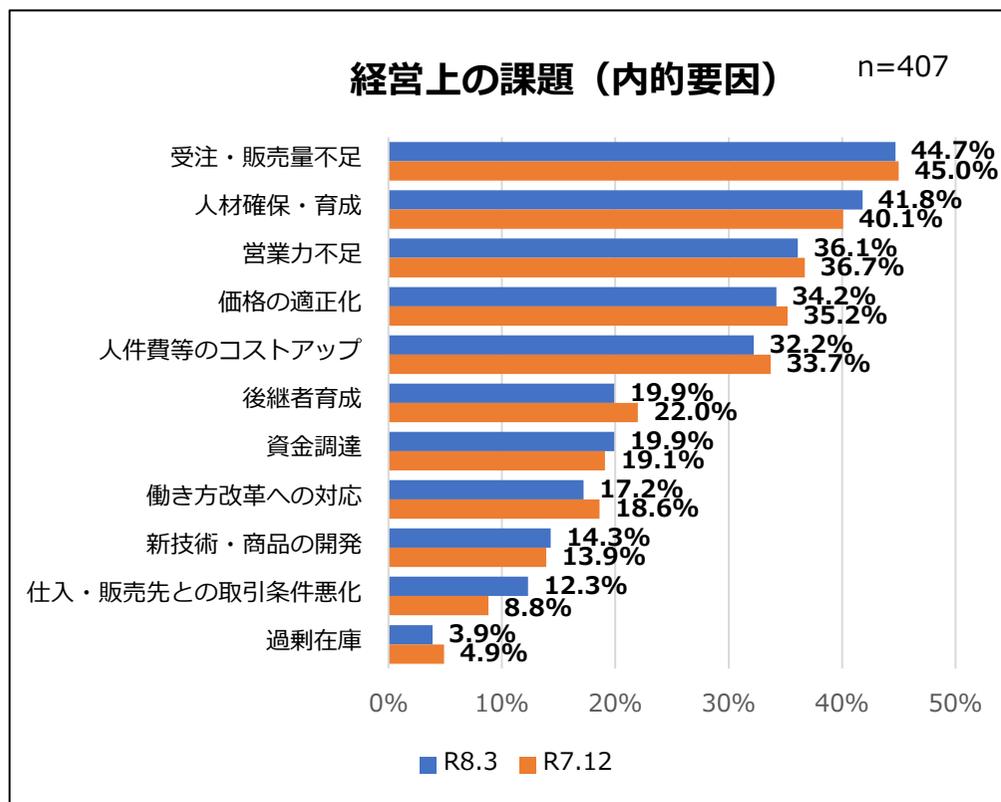


⑩—経営課題（内的要因）—

【2期連続で「受注・販売量不足」が最多】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」を挙げる回答が44.7%と2期連続で最多となった。次いで「人材確保・育成」が41.8%、「営業力不足」が36.1%と続いた。

業種別にみると、「受注・販売量不足」は卸売業で73.2%（-2.9ポイント）で課題として最も多く挙げられた。また、「人材確保・育成」は建設業で54.7%（-8.2ポイント）、次いでサービス業で47.5%と最多で、業種間で差がみられた。内装工事の事業者からは「例年冬場はオフシーズンとなるが、今期は住宅メーカーからの受注が特に少なかった」との声が聞かれた。



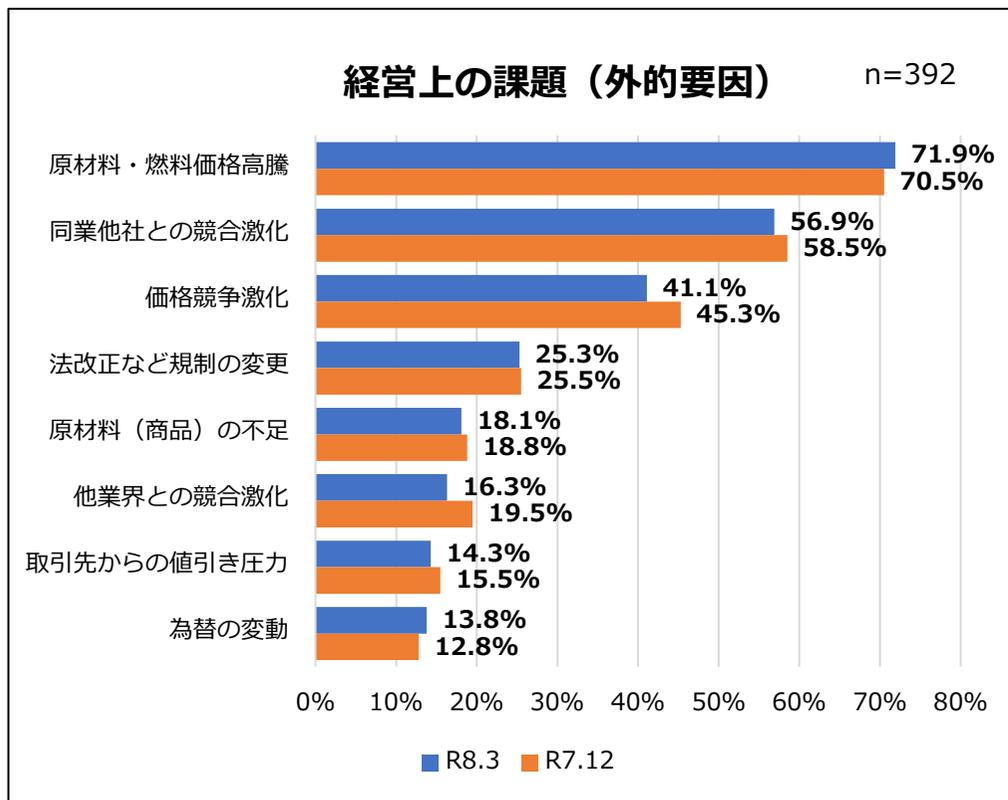
			受注・販売量不足	人材確保・育成	営業力不足	価格の適正化
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】	全業種	R8.3	44.7%	41.8%	36.1%	34.2%
		R7.12	45.0%	40.1%	36.7%	35.2%
	製造業	R8.3	47.8%	37.8%	35.6%	32.2%
		R7.12	48.9%	31.9%	39.4%	38.3%
	建設業	R8.3	44.3%	54.7%	26.4%	33.0%
		R7.12	32.0%	62.9%	29.9%	34.0%
	小売業	R8.3	56.0%	16.0%	50.0%	40.0%
		R7.12	68.0%	20.0%	38.0%	28.0%
	卸売業	R8.3	73.2%	31.7%	36.6%	43.9%
		R7.12	76.1%	10.9%	39.1%	41.3%
	サービス業	R8.3	28.3%	47.5%	39.2%	30.8%
		R7.12	31.1%	47.5%	38.5%	34.4%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料・燃料価格高騰」が18期連続で最多】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格高騰」が71.9%（+1.4ポイント）と18期連続で最多となり、次いで「同業他社との競合激化」が56.9%（-1.6ポイント）、「価格競争激化」が41.1%（-4.2ポイント）と続いた。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で83.7%（-1.1ポイント）、卸売業で75.0%（+20.5ポイント）と回答割合が高かった。なお、「その他」の回答では、業界内の人手不足や価格転嫁を課題として挙げる回答もあった。繊維卸売業の事業者から「円安で輸出案件は良く見えるが、実態としては高騰した原材料を先行して仕入れるため、コスト上昇の影響を大きく受ける」との声が聞かれた。



			原材料・燃料価格高騰	同業他社との競合激化	価格競争激化	法改正など規制の変更
業種別経営課題 (外的要因) 【複数回答】	全業種	R8.3	71.9%	56.9%	41.1%	25.3%
		R7.12	70.5%	58.5%	45.3%	25.5%
	製造業	R8.3	83.7%	48.8%	37.2%	19.8%
		R7.12	84.8%	53.3%	44.6%	19.6%
	建設業	R8.3	71.6%	59.8%	45.0%	33.3%
		R7.12	77.3%	62.9%	40.2%	33.0%
	小売業	R8.3	62.0%	54.0%	44.0%	18.0%
		R7.12	58.3%	54.2%	64.6%	16.7%
	卸売業	R8.3	75.0%	52.5%	50.0%	7.5%
		R7.12	54.5%	65.9%	45.5%	11.4%
	サービス業	R8.3	66.7%	63.2%	40.4%	31.6%
		R7.12	57.4%	61.7%	43.6%	35.1%

参考：回答者の声

- 同業他社の廃業で受注が増加しており、来年までフル稼働の状況が続く。賃上げは人材確保のため実施していく。(機械製造) ↗
- 自社商品をリブランディングし、価格帯を見直すことで売上拡大を狙う。米国向けの商品があるが、現状影響は出ていない。(眼鏡卸) ↗
- 冬場は天候不順で客足が悪かったが、春先に入り県外客の来店が増えつつある。(飲食) ↗
- 新商品開発と新規顧客獲得により業況は良いが、中東情勢の影響により樹脂原料の供給が不安定になりつつある。(化学品製造) ↗
- 公共工事の件数が減少しており、入札が取りにくくなっている。従業員の賃上げは物価高に対応するため継続して実施する。(土木工事) ↘
- 仕入価格が高騰する中、同業他社との価格競争が激しくなっている。春と秋に価格の見直しがあるため、先行きが不安である。(食品卸) ↘
- 公共事業の着工件数が落ち着いており、人員に余力が出ている。賃上げは物価上昇に対応するため実施していく。(建築工事) ↘
- インフレ環境下で消費者のファッション衣料の買い控えが顕著で、現況・先行きともに悪い。円安で輸出案件は良く見えるが、原材料は先行して仕入れるため、コスト上昇の影響を大きく受ける。海外バイヤーからは円安で値下げの要請もあり厳しい状況である。(繊維卸) ↘
- 原材料価格、最低賃金引上げによる人件費上昇などにより、商品への価格転嫁が追いつかない。価格転嫁を行うと来店者数が落ち込み、売上減少につながってしまう。食品消費税がゼロになった場合、多くの飲食店は経営が成り立たなくなると思われる。(飲食) ↘
- 中東情勢の影響により、中東向け商品の輸出ができなくなり、輸送中の商品を東南アジアの港に転送するケースが発生している。(繊維卸) ↘
- 燃料費は時価のため価格転嫁ができていないが、配送用の燃料費が高騰している。灯油は元売りから出荷制限が出始めており、需給バランスが崩れることが懸念される。(燃料小売) ↘
- 海外から輸入する水産加工品は、円安により価格が上昇傾向である。プラスチック梱包資材の高騰が懸念される。(水産物卸) ↘
- ドローンを主力商品として販売しているが、中国製のため日中関係の影響で供給がストップしないか不安である。(玩具小売) ↘
- 原材料価格やエネルギーコストの上昇により、賃上げが難しい状況。老朽化した機械設備も更新できない。(繊維製造) ↘
- 生鮮食品、肉、調味料など4月以降値上げの兆しがある。最近、定食の価格を100円アップしたところ来店者が減少してしまった。経費削減のため、光熱費が増える夏場は営業日を減らすことも考えている。食品消費税軽減にも備え、テイクアウト事業の拡大を検討している。(飲食) ↘